

初級～中級レベル

元・公正取引委員会勤務の大東弁護士が解説！

摘発強化の流れを踏まえた 下請法リスクへの対応実務

～ 公正取引委員会勤務経験を有する弁護士が、当局の法運用、摘発強化の流れ、
社名公表のリスクなどを視野に入れ、実務上の留意点を具体的に解説 ～

- *****
- 開催日時 2018年7月19日(木) 14:00～17:00(開場13:30)
 - 開催場所 株式会社プロネクサスセミナールーム
(東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5F) (最寄駅: JR 浜松町駅)
〔会場URL〕 https://p-support.pronexus.co.jp/home/files/html/map/map_tokyo.html
(車椅子でのご来場順路も掲載しております。)
 - 講師 大東 泰雄 氏: 弁護士/のぞみ総合法律事務所パートナー、元公正取引委員会審査局審査専門官(主査)
 - 受講対象者 総務・法務・コンプライアンス・監査・購買関連部門の役員・管理者・担当者
 - 講義内容

<p>1. 下請法違反の摘発強化</p> <ul style="list-style-type: none">1) 摘発強化の流れ2) 特に留意すべき違反類型3) 公取委・下請法運用基準の改正 <p>2. 押さえておきたい下請法の基本発想</p> <p>3. 下請法対象となる取引の範囲に関する留意点</p> <ul style="list-style-type: none">・適用の有無判別の考え方・間違いやすいポイント・ケース・スタディ <p>4. 下請法の規制内容に関する留意点～摘発強化の流れを踏まえて～</p> <ul style="list-style-type: none">1) 禁止される行為の全体像2) 発注書の書き方と留意点3) 下請代金をめぐる留意点<ul style="list-style-type: none">・勧告・社名公表されるのはどのような事例か・当局が着目する「買ったとき」の事例	<ul style="list-style-type: none">4) 発注内容の変更、発注取消し、返品<ul style="list-style-type: none">・不良品等への対応5) 下請取引の管理<ul style="list-style-type: none">・書類をどこまで作成・保存するか・支払遅延を防止する方法6) 不当要求等<ul style="list-style-type: none">・協賛金等や従業員派遣の要請・型保管のあり方・自社製品等の購入要請等5. 下請法違反の予防・早期発見・有事対応の体制整備<ul style="list-style-type: none">1) 予防の視点と具体的な予防策2) 早期発見策と発見時の具体的な対応3) 当局の調査への具体的な対応
--	---


■ セミナーの趣旨

下請法違反に対する摘発が、「アベノミクス」の流れを受けて目に見えて強化されています。公取委による平成28年度の指導件数は過去最多となりました。また、下請法違反として社名公表されると、長期にわたり企業のレピュテーションに重大なダメージを与えることとなります。

しかし、下請法リスクに効果的かつ効率的に対応するには、当局の運用を熟知した上で、ビジネスパーソンの社会常識だけでは対応できない下請法特有の留意点を確実に押さえるとともに、下請法が求めるボーダーラインを正確に把握することが重要です。

そこで、本セミナーでは、公正取引委員会勤務経験を持つ講師が、摘発強化の流れや公正取引委員会の実務を踏まえ、下請法を遵守すべき親事業者の目線に立って、事例を豊富に引用しつつ、当局の重点取締り分野や誤解されやすいポイントを具体的に解説するとともに、効率的かつ効果的な体制整備について具体的にアドバイスいたします。(裏面へ続く)

■ 講師プロフィール

	<p>大東 泰雄 氏：弁護士／のぞみ総合法律事務所パートナー、元公正取引委員会審査局審査専門官（主査）</p> <p>慶應義塾大学法学部法律学科卒業、一橋大学大学院国際企業戦略研究科修士課程修了。2009年から2012年まで公正取引委員会審査局審査専門官（主査）として独禁法違反事件の審査実務等を担当。公取委勤務経験を活かし、独禁法、下請法及び消費税転嫁対策特措法等に関する案件対応やアドバースを行っている。独禁法等に関する論考・講演多数。</p>
---	---

■ 受講料（1名様分）

- ・一般 23,760 円（本体価格 22,000 円）
- ・WTC 会員 17,280 円（本体価格 16,000 円）

■ 定 員 50 名 ※定員になり次第、申込みを締め切らせていただきます。（最少催行人員 5 名）

■ お申込み方法・お支払い方法・ご注意等（FAX でお申込みいただけます。）

- 受講票につきましては、開催日 3 日前までにメールでお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。
※受講料ご入金未済の受講票をお持ちのお客様は、開催日までにお振込みを済ませ、開催日当日受講票に振込金受取書の写しを添付してお持ちください。
- 受講料は、**7 月 9 日（月）までに、下記に記載にされている指定銀行口座**にお振込みください。
なお、開催前日の 17 時までにキャンセルの連絡がない場合は、お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担でお願いいたします。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへのご参加をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、講師と同業の方などセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございますので予めご了承ください。

銀行振込のご案内

【振込先】 1. みずほ銀行 浜松町支店（普）5018080 2. 三井住友銀行 浜松町支店（普）6826026
 【振込先口座名】 一般社団法人世界貿易センター東京 イッパンシャダンホウジンセカイボウエキセンタートウキョウ

FAX でのお申込

..... 申 込 書

- 下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

<p>【個人情報の取り扱いについて】 お預かりする個人情報は、本セミナーに関する事務処理、及びお客様へのサービスの一環として、弊社が取り扱う商品、サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。 また、頂いた個人情報を第三者に提供することはありません。 その他の個人情報取扱い方針につきましては、http://www.wtctokyo.or.jp/contact.html をご覧ください。</p>

受講申込書（FAX 用）※申込書にご記入のうえ FAX03-5733-6079 へ 年 月 日

摘発強化の流れを踏まえた 下請法リスクへの対応実務			7/19		
ふりがな			TEL FAX		
貴社名					
ご芳名（ふりがな）	部課名	役職名	メールアドレス（ハッキリご記入をお願いします。）		
			@		
請求書発行： 有 無			領収書発行： 有 無		

※ 講義の録音・録画はご遠慮いただいております。ご理解、ご協力をお願いいたします。
 ※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承くださいませよう願いたします。